



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月1日

上場取引所 東

上場会社名 丸紅株式会社
コード番号 8002 URL <https://www.marubeni.com/jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柿木 真澄
問合せ先責任者 (役職名) 広報部 報道課長 (氏名) 小山 龍平 TEL 03-3282-7670
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,891,199	3.7	145,140	△4.2	295,045	△3.7	243,770	△5.0	238,124	△5.2	57,674	△91.0
2024年3月期中間期	3,750,610	△33.0	151,479	△34.2	306,288	△21.6	256,603	△20.0	251,304	△20.1	640,002	△11.6

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	143.11	142.97
2024年3月期中間期	148.32	148.12

- (注) 1. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。
「営業利益」は、要約中間連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
2. 2024年3月期中間期の「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」に使用する中間利益は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除し算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	8,577,588	3,522,228	3,389,447	39.5	2,043.62
2024年3月期	8,923,597	3,562,846	3,459,682	38.8	2,066.11

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	41.50	-	43.50	85.00
2025年3月期	-	45.00			
2025年3月期（予想）			-	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	480,000	1.8	288.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	1,676,379,461株	2024年3月期	1,676,297,507株
2025年3月期中間期	17,885,526株	2024年3月期	1,915,905株
2025年3月期中間期	1,663,870,419株	2024年3月期中間期	1,687,926,796株

(注) 1. 2024年8月1日開催の取締役会において、時価総額条件型譲渡制限付株式報酬として支給された金銭報酬債権を出資財産とする新株式の発行を決議し、2024年8月29日付で発行済株式総数が81,954株増加しております。

2. 2024年10月25日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数が15,621,100株減少し、1,660,758,361株となっております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は2024年11月1日（金）に当社ホームページに掲載します。また、当社は2024年11月6日（水）に、機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、その模様（動画）については、当日使用する資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期のキャッシュ・フロー及び財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結包括利益計算書	10
(3) 要約中間連結持分変動計算書	11
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) セグメント情報	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境の概観は以下のとおりであります。

世界経済は、主要国・地域においてインフレの減速と利下げの動きが始まるなか、米国を中心に景気が底堅く推移しました。先進国は、米国で雇用の軟化が徐々に進むなかでも底堅い個人消費が景気を下支えし、欧州はインフレ率低下を主因に緩やかな成長が続きました。日本は賃金が上昇するも、個人消費の足踏みが続くなかで景気は緩やかな回復に留まりました。新興国は、中国経済が景気刺激策等により下支えされながらも住宅市場の影響から停滞した一方、アジア諸国を中心に米国向け輸出の拡大が景気を牽引しました。

一次産品価格は、世界経済の減速により総じて需要の弱さが続く一方、地政学リスクの高まり等が一部商品価格を押し上げました。銅は中国景気見通しを巡り上下しましたが、総じて前年度よりも高値で推移しました。

債券市場では、欧米で利下げに伴い金利が低下する一方、日本は7月の利上げ等を受けて10年債利回りが一時1%を上回る水準まで上昇しました。円相場は日米の金融政策修正等を受けて円高・ドル安基調に転じました。株式市場は米国の景気後退懸念等を受けて乱高下が起きるも主要国・地域で総じて上昇基調が続きました。

このような経済環境のなか、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減
収益	3,750,610	3,891,199	140,589
売上総利益	523,065	566,551	43,486
営業利益	151,479	145,140	△6,339
持分法による投資損益	154,668	164,995	10,327
親会社の所有者に帰属する中間利益	251,304	238,124	△13,180

(注) 1. 本資料においては、特に記載がない場合、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益」は、要約中間連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。

収益は前中間連結会計期間比（以下「前年同期比」という。）1,406億円（3.7%）増収の3兆8,912億円となりました。オペレーティング・セグメント別には主に、電力、金属、化学品で増収となりました。

売上総利益は前年同期比435億円（8.3%）増益の5,666億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

電力	138億円増益	電力卸売・小売事業の増益及び前年同期に計上した台湾発電所EPC（建設請負）案件に係る工事損失引当金の反動
化学品	136億円増益	オランダ香辛料・調味料の製造販売会社の子会社化による増益等
航空・船舶	75億円増益	航空関連事業における需要増加に伴う増益及び船舶市況の改善に伴う船舶保有運航事業の増益

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比63億円（4.2%）減益の1,451億円となりました。

持分法による投資損益は前年同期比103億円(6.7%)増益の1,650億円となりました。オペレーティング・セグメント別の主な増減は以下のとおりであります。

金融・リース・不動産	213億円増益	みずほリース社の関連会社化に伴う増益及び航空機リース事業の増益
航空・船舶	33億円増益	船舶保有運航事業の増益及び航空機用部品販売事業の増益
金属	154億円減益	鉄鋼製品事業の減益並びに商品価格の下落に伴う豪州鉄鉱石事業及び豪州原料炭事業の減益

以上により、親会社の所有者に帰属する中間利益は前年同期比132億円(5.2%)減益の2,381億円となりました。この結果、2025年3月期の連結業績予想における親会社の所有者に帰属する当期利益4,800億円に対しての進捗率は、49.6%となりました。

当中間連結会計期間のオペレーティング・セグメント別の業績（親会社の所有者に帰属する中間利益）は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前中間 連結会計期間	当中間 連結会計期間	増 減
ライフスタイル	4,889	4,334	△555
フォレストプロダクツ	3,087	7,986	4,899
情報ソリューション	2,346	2,776	430
食料第一	8,901	6,654	△2,247
食料第二	12,744	5,951	△6,793
アグリ事業	27,215	22,558	△4,657
化学品	2,081	7,066	4,985
金属	79,254	59,618	△19,636
エネルギー	19,069	14,500	△4,569
電力	27,970	31,844	3,874
インフラプロジェクト	6,413	5,438	△975
航空・船舶	12,067	18,476	6,409
金融・リース・不動産	24,192	40,651	16,459
建機・産機・モビリティ	15,729	9,482	△6,247
次世代事業開発	△118	△458	△340
次世代コーポレートディベロップメント	△1,426	△715	711
その他	6,891	1,963	△4,928
全社合計	251,304	238,124	△13,180

- （注）1. 当連結会計年度より、「情報ソリューション」の一部を「インフラプロジェクト」に編入しております。
この変更に伴い、前中間連結会計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
3. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去等が含まれております。

ライフスタイル

親会社の所有者に帰属する中間利益(以下「中間利益」という。)は、ゴム・産業資材事業及び衣料品等の企画・製造・販売事業の減益等により、前年同期比6億円減益の43億円となりました。

フォレストプロダクツ

中間利益は、パルプ市況改善等に伴うムシパルプ事業の増益及びブラジル衛生用品製造販売事業の増益により、前年同期比49億円増益の80億円となりました。

情報ソリューション

中間利益は、国内携帯電話販売事業の増益等により、前年同期比4億円増益の28億円となりました。

食料第一

中間利益は、海外インスタントコーヒー製造・販売事業の減益により、前年同期比22億円減益の67億円となりました。

食料第二

中間利益は、国内鶏肉事業及び米国肉牛事業の減益等により、前年同期比68億円減益の60億円となりました。

アグリ事業

中間利益は、農業資材価格の下落及び需要低迷によるHelena社の減益により、前年同期比47億円減益の226億円となりました。

化学品

中間利益は、石油化学品取引の改善により、前年同期比50億円増益の71億円となりました。

金属

中間利益は、前年同期比196億円減益の596億円となりました。これは、鉄鋼製品事業の減益並びに商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業及び豪州鉄鉱石事業の減益等に加え、前年同期に計上した一過性の受取配当金の反動があったことによるものです。

エネルギー

中間利益は、トレーディング事業の減益等により、前年同期比46億円減益の145億円となりました。

電力

中間利益は、前年同期に計上した台湾発電所EPC(建設請負)案件に係る工事損失引当金の反動及び海外発電事業の増益等により、前年同期比39億円増益の318億円となりました。

インフラプロジェクト

中間利益は、前年同期に計上した海外水事業における一過性利益の反動により、前年同期比10億円減益の54億円となりました。

航空・船舶

中間利益は、航空関連事業における需要増加に伴う増益及び船舶市況の改善に伴う船舶保有運航事業の増益により、前年同期比64億円増益の185億円となりました。

金融・リース・不動産

中間利益は、米国中古車販売金融事業の減益があったものの、みずほリース社の関連会社化に伴う増益及び航空機リース事業の増益等により、前年同期比165億円増益の407億円となりました。

建機・産機・モビリティ

中間利益は、建設機械事業、産業設備事業及び自動車関連事業の減益により、前年同期比62億円減益の95億円となりました。

次世代事業開発

中間損失は、前年同期に計上したヘルスケア事業における一過性利益の反動により、前年同期比3億円悪化の5億円となりました。

次世代コーポレートディベロップメント

中間損失は、米国ライフスタイルブランド運営会社の子会社化による増益等により、前年同期比7億円改善の7億円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フロー及び財政状態の概況

① キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、前連結会計年度末比（以下「前年度末比」という。）319億円減少の4,744億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、2,518億円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

持分法適用会社の株式取得や海外事業における資本的支出等により、4,421億円の支出となりました。

以上により、当中間連結会計期間のフリーキャッシュ・フローは、1,903億円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払及び自己株式の取得を行ったものの、社債及び借入金等による調達を行った結果、1,812億円の収入となりました。

② 資産、負債及び資本の状況

（単位：億円）

	前連結 会計年度末	当中間 連結会計期間末	増 減
総 資 産	89,236	85,776	△3,460
ネ ッ ト 有 利 子 負 債	19,024	21,602	2,578
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,597	33,894	△702
ネ ッ ト D E レ シ オ	0.55倍	0.64倍	0.09ポイント

（注）1. 億円未満を四捨五入しております。

2. ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しております。

当中間連結会計期間末における総資産は、持分法投資の増加があったものの、円高の影響及び棚卸資産の減少等により、前年度末比3,460億円減少の8兆5,776億円となりました。ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの支出に加え、支払配当や自己株式の取得による増加があったこと等により、前年度末比2,578億円増加の2兆1,602億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は、純利益の積上げによる利益剰余金の増加があったものの、円高による在外営業活動体の換算差額の減少により、前年度末比702億円減少の3兆3,894億円となりました。この結果、ネットDEレシオは0.64倍となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2024年5月2日に公表いたしました連結業績予想（親会社の所有者に帰属する当期利益4,800億円）から修正は行っておりません。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)	増減額
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	506,254	474,396	△31,858
定期預金	15	215	200
営業債権及び貸付金	1,551,091	1,469,882	△81,209
その他の金融資産	338,513	321,928	△16,585
棚卸資産	1,178,733	926,380	△252,353
売却目的保有資産	3,484	79,252	75,768
その他の流動資産	368,193	223,189	△145,004
流動資産合計	3,946,283	3,495,242	△451,041
非流動資産			
持分法で会計処理される投資	2,773,706	2,929,419	155,713
その他の投資	332,919	297,205	△35,714
長期営業債権及び長期貸付金	138,255	131,883	△6,372
その他の非流動金融資産	169,278	142,976	△26,302
有形固定資産	1,081,455	1,062,288	△19,167
無形資産	384,090	424,585	40,495
繰延税金資産	8,356	8,135	△221
その他の非流動資産	89,255	85,855	△3,400
非流動資産合計	4,977,314	5,082,346	105,032
資産合計	8,923,597	8,577,588	△346,009

(単位: 百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日現在)	当中間連結会計期間末 (2024年9月30日現在)	増減額
負債及び資本の部			
流動負債			
社債及び借入金	498,731	599,091	100,360
営業債務	1,371,078	972,557	△398,521
その他の金融負債	416,857	439,152	22,295
未払法人所得税	24,985	20,113	△4,872
売却目的保有資産に直接関連する負債	-	12,719	12,719
その他の流動負債	534,623	394,215	△140,408
流動負債合計	2,846,274	2,437,847	△408,427
非流動負債			
社債及び借入金	1,909,933	2,035,693	125,760
長期営業債務	873	806	△67
その他の非流動金融負債	308,830	283,637	△25,193
退職給付に係る負債	28,567	27,884	△683
繰延税金負債	194,421	200,812	6,391
その他の非流動負債	71,853	68,681	△3,172
非流動負債合計	2,514,477	2,617,513	103,036
負債合計	5,360,751	5,055,360	△305,391
資本			
資本金	263,599	263,711	112
資本剰余金	98,340	93,683	△4,657
自己株式	△4,189	△52,291	△48,102
利益剰余金	2,086,701	2,257,337	170,636
その他の資本の構成要素			
その他の包括利益にて公正価値測定 される金融資産の評価差額	121,239	99,748	△21,491
在外営業活動体の換算差額	833,429	660,110	△173,319
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	60,563	67,149	6,586
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,459,682	3,389,447	△70,235
非支配持分	103,164	132,781	29,617
資本合計	3,562,846	3,522,228	△40,618
負債及び資本合計	8,923,597	8,577,588	△346,009

(2) 要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減額	
				増減率
収益				
商品の販売等に係る収益	3,679,628	3,819,031	139,403	3.8%
サービスに係る手数料等	70,982	72,168	1,186	1.7%
収益合計	3,750,610	3,891,199	140,589	3.7%
商品の販売等に係る原価	△3,227,545	△3,324,648	△97,103	3.0%
売上総利益	523,065	566,551	43,486	8.3%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△365,049	△416,413	△51,364	14.1%
貸倒引当金繰入額	△6,537	△4,998	1,539	△23.5%
固定資産損益				
固定資産評価損	△223	△3,161	△2,938	-
固定資産売却損益	2,299	1,363	△936	△40.7%
その他の収益	10,677	20,856	10,179	95.3%
その他の費用	△9,463	△14,862	△5,399	57.1%
その他の収益・費用合計	△368,296	△417,215	△48,919	13.3%
金融損益				
受取利息	17,288	14,403	△2,885	△16.7%
支払利息	△35,474	△40,331	△4,857	13.7%
受取配当金	12,420	5,531	△6,889	△55.5%
有価証券損益	2,617	1,111	△1,506	△57.5%
金融損益合計	△3,149	△19,286	△16,137	512.4%
持分法による投資損益	154,668	164,995	10,327	6.7%
税引前中間利益	306,288	295,045	△11,243	△3.7%
法人所得税	△49,685	△51,275	△1,590	3.2%
中間利益	256,603	243,770	△12,833	△5.0%
中間利益の帰属:				
親会社の所有者	251,304	238,124	△13,180	△5.2%
非支配持分	5,299	5,646	347	6.5%
その他の包括利益				
純損益に振り替えられることのない項目				
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	19,534	△11,085	△30,619	-
確定給付制度に係る再測定	2,751	△3,844	△6,595	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	4,979	△482	△5,461	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	283,138	△152,411	△435,549	-
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	5,987	△4,303	△10,290	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益増減額	67,010	△13,971	△80,981	-
税引後その他の包括利益合計	383,399	△186,096	△569,495	-
中間包括利益合計	640,002	57,674	△582,328	△91.0%
中間包括利益合計の帰属:				
親会社の所有者	630,789	60,062	△570,727	△90.5%
非支配持分	9,213	△2,388	△11,601	-

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 -普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	263,324	107,261	145,657	△3,357	1,778,193	79,671	456,527
中間利益					251,304		
その他の包括利益						24,298	332,154
株式報酬取引	275	257					
自己株式の取得及び売却		△90		△29,453	△422		
自己株式の消却				28,656	△28,656		
支払配当					△68,694		
非支配持分との資本取引及びその他		△5,212					
その他資本性金融商品の所有者に対する分配					△1,262		
その他資本性金融商品の償還		△4,343	△145,657				
利益剰余金への振替					4,062	△1,233	
非金融資産等への振替							
期末残高	263,599	97,873	-	△4,154	1,934,525	102,736	788,681

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	50, 471	－	586, 669	2, 877, 747	104, 226	2, 981, 973
中間利益				251, 304	5, 299	256, 603
その他の包括利益	20, 204	2, 829	379, 485	379, 485	3, 914	383, 399
株式報酬取引				532		532
自己株式の取得及び売却				△29, 965		△29, 965
自己株式の消却				－		－
支払配当				△68, 694	△6, 276	△74, 970
非支配持分との資本取引及びその他				△5, 212	△9, 317	△14, 529
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△1, 262		△1, 262
その他資本性金融商品の償還				△150, 000		△150, 000
利益剰余金への振替		△2, 829	△4, 062	－		－
非金融資産等への振替	△5, 254		△5, 254	△5, 254		△5, 254
期末残高	65, 421	－	956, 838	3, 248, 681	97, 846	3, 346, 527

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金 - 普通株式	資本剰余金	その他資本 性金融商品	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						その他の包 括利益にて 公正価値測 定される金 融資産の評 価差額	在外営業活 動体の換算 差額
期首残高	263,599	98,340	-	△4,189	2,086,701	121,239	833,429
中間利益					238,124		
その他の包括利益						△11,860	△173,319
株式報酬取引	112	△568		996			
自己株式の取得及び売却		△202		△49,098	△713		
自己株式の消却							
支払配当					△72,839		
非支配持分との資本取引及びその他		△3,887					
その他資本性金融商品の所有者に対する分配							
その他資本性金融商品の償還							
利益剰余金への振替					6,064	△9,631	
非金融資産等への振替							
期末残高	263,711	93,683	-	△52,291	2,257,337	99,748	660,110

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計			
期首残高	60,563	－	1,015,231	3,459,682	103,164	3,562,846
中間利益				238,124	5,646	243,770
その他の包括利益	10,684	△3,567	△178,062	△178,062	△8,034	△186,096
株式報酬取引				540		540
自己株式の取得及び売却				△50,013		△50,013
自己株式の消却				－		－
支払配当				△72,839	△6,685	△79,524
非支配持分との資本取引及びその他				△3,887	38,690	34,803
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				－		－
その他資本性金融商品の償還				－		－
利益剰余金への振替		3,567	△6,064	－		－
非金融資産等への振替	△4,098		△4,098	△4,098		△4,098
期末残高	67,149	－	827,007	3,389,447	132,781	3,522,228

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
中間利益	256,603	243,770	△12,833
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費等	83,333	98,896	15,563
固定資産損益	△2,076	1,798	3,874
金融損益	3,149	19,286	16,137
持分法による投資損益	△154,668	△164,995	△10,327
法人所得税	49,685	51,275	1,590
営業債権の増減	△60,588	85,643	146,231
棚卸資産の増減	306,952	234,083	△72,869
営業債務の増減	△270,357	△381,991	△111,634
その他-純額	△18,620	7,162	25,782
利息の受取額	14,454	11,293	△3,161
利息の支払額	△37,265	△41,485	△4,220
配当金の受取額	95,874	112,021	16,147
法人所得税の支払額	△47,967	△24,915	23,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,509	251,841	33,332
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額	△228	△213	15
有形固定資産の売却による収入	11,917	5,167	△6,750
貸付金の回収による収入	3,963	2,401	△1,562
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	385	414	29
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の売却による収入	19,558	34,511	14,953
有形固定資産の取得による支出	△67,675	△85,347	△17,672
貸付による支出	△82,703	△70,565	12,138
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△13,426	△47,742	△34,316
持分法で会計処理される投資及び その他の投資等の取得による支出	△90,701	△280,725	△190,024
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,910	△442,099	△223,189
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額	186,924	170,479	△16,445
社債及び長期借入金等による調達	408,856	352,133	△56,723
社債及び長期借入金等の返済	△464,433	△239,826	224,607
親会社の株主に対する配当金の支払額	△68,694	△72,839	△4,145
自己株式の取得及び売却	△30,049	△50,017	△19,968
非支配持分からの払込による収入	1,308	31,457	30,149
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△16,818	△3,495	13,323
その他資本性金融商品の所有者に対する 分配の支払額	△1,262	-	1,262
その他資本性金融商品の償還による支出	△150,000	-	150,000
その他	△6,241	△6,652	△411
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140,409	181,240	321,649
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	37,050	△20,880	△57,930
現金及び現金同等物の純増減額	△103,760	△29,898	73,862
現金及び現金同等物の期首残高	608,917	506,254	△102,663
売却目的保有資産に含まれる 現金及び現金同等物の増減額	-	△1,960	△1,960
現金及び現金同等物の中間期末残高	505,157	474,396	△30,761

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

前中間連結会計期間(2023年4月1日~2023年9月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	フォレスト プロダクツ	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	金属	エネルギー
収 益	82,996	120,387	174,671	437,972	603,436	888,388	262,711	250,789	403,485
売 上 総 利 益	24,938	23,076	48,099	32,203	40,116	133,664	18,710	29,606	43,881
営 業 利 益 (損 失)	6,102	9,777	5,527	7,860	16,218	34,003	4,601	18,866	24,824
持分法による投資損益	367	708	175	3,517	583	△100	1,671	64,865	2,966
親会社の所有者に帰属する 中 間 利 益 (損 失)	4,889	3,087	2,346	8,901	12,744	27,215	2,081	79,254	19,069
セグメントに対応する資産 (2 0 2 4 年 3 月 末)	187,512	338,554	384,668	549,432	536,393	1,222,361	431,163	1,361,963	623,778

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポレ ートディベロッ プメント	その他	連結
収 益	139,378	12,332	61,505	32,080	276,284	8,976	-	△4,780	3,750,610
売 上 総 利 益	26,874	5,690	16,394	18,012	63,423	3,238	-	△4,859	523,065
営 業 利 益 (損 失)	△4,248	△4,853	8,809	4,507	20,020	△1,401	△1,246	2,113	151,479
持分法による投資損益	31,491	11,510	5,741	24,263	5,930	931	-	50	154,668
親会社の所有者に帰属する 中 間 利 益 (損 失)	27,970	6,413	12,067	24,192	15,729	△118	△1,426	6,891	251,304
セグメントに対応する資産 (2 0 2 4 年 3 月 末)	1,281,101	343,888	379,134	673,074	450,347	82,954	36,986	40,289	8,923,597

当中間連結会計期間(2024年4月1日~2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	ライフ スタイル	フォレスト プロダクツ	情報 ソリューション	食料第一	食料第二	アグリ事業	化学品	金属	エネルギー
収 益	100,066	124,665	188,737	450,468	517,322	859,229	305,859	300,143	397,227
売 上 総 利 益	31,091	27,691	52,162	34,764	35,124	138,115	32,358	27,476	37,792
営 業 利 益 (損 失)	6,462	13,928	6,801	7,661	10,526	29,187	10,038	15,456	19,176
持分法による投資損益	71	1,635	9	3,141	1,015	28	1,210	49,499	3,647
親会社の所有者に帰属する 中 間 利 益 (損 失)	4,334	7,986	2,776	6,654	5,951	22,558	7,066	59,618	14,500
セグメントに対応する資産 (2 0 2 4 年 9 月 末)	188,242	327,029	378,623	528,164	500,371	872,595	418,485	1,353,328	615,248

	電力	インフラ プロジェクト	航空・船舶	金融・リース ・不動産	建機・産機 ・モビリティ	次世代 事業開発	次世代コーポレ ートディベロッ プメント	その他	連結
収 益	237,095	15,245	70,994	27,996	278,860	9,649	12,047	△4,403	3,891,199
売 上 総 利 益	40,647	6,688	23,849	15,392	60,450	3,491	5,789	△6,328	566,551
営 業 利 益 (損 失)	5,710	△3,461	15,073	1,470	8,731	△1,461	462	△619	145,140
持分法による投資損益	32,909	9,001	9,027	45,516	6,769	1,071	394	53	164,995
親会社の所有者に帰属する 中 間 利 益 (損 失)	31,844	5,438	18,476	40,651	9,482	△458	△715	1,963	238,124
セグメントに対応する資産 (2 0 2 4 年 9 月 末)	1,210,818	337,434	372,634	881,280	439,464	84,174	97,425	△27,726	8,577,588

- (注) 1. 当連結会計年度より、「情報ソリューション」の一部を「インフラプロジェクト」に編入しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。
2. 「営業利益(損失)」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「営業利益(損失)」は、要約中間連結包括利益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計額として表示しております。
3. セグメント間取引は、通常の市場価格により行われております。
4. 「その他」には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない本部経費等の損益、セグメント間の内部取引消去、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資金調達に関連した現金及び現金同等物等の資産が含まれております。